

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075)922-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	523,210 (169,670)	646,725 (217,091)	709,270
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	37,836	62,525	13,398
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円) (第3四半期連結会計期間)	27,093 (894)	43,053 (15,950)	7,986
非支配持分控除前四半期包括利益又は包括利益(百万円)	56,672	104,587	68,894
株主資本(百万円)	405,973	517,667	415,653
総資産額(百万円)	980,857	1,131,177	1,005,417
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円) (第3四半期連結会計期間)	201.26 (6.60)	317.93 (115.67)	59.28
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	187.80	297.23	54.99
株主資本比率(%)	41.4	45.8	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	65,653	64,800	110,286
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	127,405	34,164	133,854
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	75,221	9,470	61,117
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	151,385	236,614	193,420

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。

6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しており、過年度の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 3.四半期連結財務諸表作成の基礎」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成25年10月30日付で本田技研工業株式会社、日本電気株式会社、株式会社ショーワ、及び日信工業株式会社から株式会社ホンダエレシス（以下「エレシス」）の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結致しました。

1. 目的

エレシスは、車体系の自動車電子制御ユニットの開発、製造、販売を行っております。本株式譲受により、車載分野におけるシナジー戦略を加速させ、当社グループが有する車載関連製品との組み合わせによるビジネスの拡大を目的としております。

2. 取得方法

自己資金によります。

3. エレシスの概要

名称	株式会社ホンダエレシス
本社所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地 横浜ビジネスパーク ノーススクエア
事業内容	車体系の自動車電子制御ユニットの開発、製造、販売

4. 株式譲渡契約締結日

平成25年10月30日

5. 株式取得完了日

平成26年3月31日（予定）

(2) 株式譲渡契約

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成25年11月28日付で三菱マテリアル株式会社から三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（以下「シーエムアイ」）の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結し、同契約に基づいて、平成26年1月1日に全株式を取得完了致しました。

1. 目的

シーエムアイは、車載用等の中径ステッピングモータ、電気接点等の開発、製造、販売を行っております。本株式譲受により、車載分野の強化を図り、ポートフォリオの転換を加速すると共に、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を目的としております。

2. 取得方法

自己資金によります。

3. シーエムアイの概要

名称 三菱マテリアルシーエムアイ株式会社
本社所在地 静岡県裾野市千福46番地の1
事業内容 小型モータ、電気接点等の開発、製造、販売

4. 株式譲渡契約締結日

平成25年11月28日

5. 株式取得完了日

平成26年1月1日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成25年度（2013年度）第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）の世界経済は、米国では量的金融緩和策縮小への動きが見られ、下降局面が続いていた欧州や新興国でも漸く底入れの兆しがあり、日本経済も円安基調が定着しつつあることなどから、全般的な経済環境は若干好転しているものの、本格的な回復には、まだ時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは「第2次高度成長期」と位置付けるビジネスポートフォリオの転換と拡大を基軸とする成長戦略の展開を加速しており、当期第3四半期累計の売上高は前年同期比24%増収で過去最高となる6,467億円となりました。また、収益面では前期に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は3四半期連続で期初予想を上回り、重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」の牽引による収益構造の拡大を持続しています。

当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	523,210	646,725	123,515	23.6%
営業利益	43,026	61,866	18,840	43.8%
税引前四半期純利益	37,836	62,525	24,689	65.3%
当社株主に帰属する四半期純利益	27,093	43,053	15,960	58.9%

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比23.6%増収の6,467億25百万円となり9ヶ月ベースでは過去最高となりました。営業利益は前年同期比43.8%増益の618億66百万円、営業利益率は9.6%となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比65.3%増益の625億25百万円となりました。また、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.9%増益の430億53百万円となり、9ヶ月ベースでの過去最高益を更新致しました。

(注)ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 3.四半期連結財務諸表作成の基礎」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前第3四半期	当第3四半期	増減額
日本電産	98,785	121,810	23,025	2,186	828	3,014
タイ日本電産	74,018	84,226	10,208	11,433	10,238	1,195
日本電産（浙江）	18,977	18,493	484	38	338	300
日本電産（大連）	11,893	9,669	2,224	379	338	41
シンガポール日本電産	38,062	42,760	4,698	511	597	86
日本電産（香港）	40,730	53,175	12,445	121	366	245
フィリピン日本電産	31,106	36,751	5,645	4,648	5,603	955
日本電産サンキョー	55,216	70,813	15,597	3,889	6,864	2,975
日本電産コパル	40,954	39,429	1,525	156	277	121
日本電産トーソク	23,934	26,420	2,486	1,546	2,014	468
日本電産コパル電子	20,017	23,793	3,776	2,766	4,114	1,348
日本電産テクノモータ	30,557	38,108	7,551	3,120	4,208	1,088
日本電産モータ	80,771	128,592	47,821	1,510	6,294	4,784
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	42,390	61,226	18,836	3,012	3,998	986
その他	113,228	134,475	21,247	10,044	14,351	4,307
調整及び消去	197,428	243,015	45,587	2,351	1,992	359
連結	523,210	646,725	123,515	43,026	61,866	18,840

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第3四半期連結累計期間における総売上高は1,218億10百万円（前年同期比23.3%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。外部顧客に対する売上高は205億96百万円（前年同期比14.9%増）となりました。セグメント間の売上高は1,012億14百万円（前年同期比25.2%増）となりました。また、営業損益は8億28百万円の利益（前年同期は21億86百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、HDD用モータを製造する子会社等からのロイヤリティ収入の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は842億26百万円（前年同期比13.8%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したものの、対タイパーツで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は102億38百万円（前年同期比10.5%減）となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間において平成23年に発生したタイ洪水に伴う保険収益を計上していたことによるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は184億93百万円（前年同期比2.6%減）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響があったものの、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は3億38百万円で前年同期比3億円の増加となりました。これは主に収益構造改革の影響により固定資産に関わる償却費が減少したことによるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は96億69百万円（前年同期比18.7%減）となりました。この主な理由は、一部のファンモータ及びDCモータの製造を「その他」セグメントに移管した影響によるものであります。また、営業利益は3億38百万円（前年同期比10.8%減）となりました。これは主に、機種構成の変化に伴い利益率の高い製品の割合が増加しましたが、一部製品の製造移管に伴い売上が減少したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は427億60百万円（前年同期比12.3%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は5億97百万円（前年同期比16.8%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は531億75百万円（前年同期比30.6%増）となりました。この主な理由は、対香港ドルで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は3億66百万円で前年同期比2億45百万円の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は367億51百万円（前年同期比18.1%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、円安によるプラスの影響があったことによるものであります。また、営業利益は56億3百万円（前年同期比20.5%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は708億13百万円（前年同期比28.2%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響に加え、液晶ガラス基板搬送用ロボット及びカードリーダーの増収並びに新規連結子会社のSCD Co., Ltd.の影響によるものであります。また、営業利益は68億64百万円（前年同期比76.5%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は394億29百万円（前年同期比3.7%減）となりました。この主な理由は、新機種量産開始及び円安によるプラスの影響があったものの、デジタルカメラ市場の下振れの影響によるものであります。また、営業損失は2億77百万円（前年同期は1億56百万円の損失）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産トソー」の総売上高は264億20百万円（前年同期比10.4%増）となりました。この主な理由は、自動車部品の新機種量産開始及び対中国人民元・ユーロで円安が進行したことによるものであります。また、営業利益は20億14百万円（前年同期比30.3%増）となりました。これは主に新機種量産開始に伴う立上費用の負担による減益要因を、原価低減活動により吸収したためであります。

「日本電産コパル電子」の総売上高は237億93百万円（前年同期比18.9%増）となりました。この主な理由は、遊技機器、医療機器、産業用機器及び住設機器向けの売上の増加によるものであります。また、営業利益は41億14百万円（前年同期比48.7%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は381億8百万円（前年同期比24.7%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響に加え、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は42億8百万円（前年同期比34.9%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は1,285億92百万円（前年同期比59.2%増）となりました。この主な理由は、円安によるプラスの影響に加え、新規連結子会社のNidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporationの影響によるものであります。また、営業利益は62億94百万円で前年同期比47億84百万円の増加となりました。これは主に新規連結子会社の増加による影響に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は612億26百万円（前年同期比44.4%増）となりました。この主な理由は、新機種量産開始及び対ドル・ユーロで円安が進行したことによるものであります。また、営業利益は39億98百万円（前年同期比32.7%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は1,344億75百万円（前年同期比18.8%増）となりました。この主な理由は、対ドルで円安が進行したことによるものであります。また、営業利益は143億51百万円（前年同期比42.9%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は648億円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと8億53百万円の減少となりました。この主な減少要因は、非支配持分控除前四半期純利益が158億66百万円増加したものの、資産負債の増減が215億47百万円減少したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加496億48百万円、営業負債の増加281億1百万円であります。

当第3四半期連結累計期間に得られた資金648億円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が450億51百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が93億97百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が244億29百万円、営業負債の増加が150億32百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

前第3四半期連結累計期間に得られた資金656億53百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が291億85百万円であります。更に、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が121億50百万円となりました。この内訳は、営業資産の減少が252億19百万円、営業負債の減少が130億69百万円であります。営業資産及び営業負債が減少した主な要因は、売上の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は341億64百万円で、前第3四半期連結累計期間と比較しますと932億41百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、事業取得による支出が848億43百万円、有形固定資産の取得による支出が163億80百万円減少したことによります。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金341億64百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が308億37百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、平成26年1月1日の三菱マテリアルシーエムアイ株式会社の取得に関する支払の前払いを行っており、その他に計上されております。

前第3四半期連結累計期間に使用した資金1,274億5百万円の主な内容は、事業取得による支出が854億85百万円、有形固定資産の取得による支出が472億17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94億70百万円であり、前第3四半期連結累計期間は752億21百万円の調達でありました。

当第3四半期連結累計期間に使用した資金94億70百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が252億9百万円、短期借入金の純減少額が138億87百万円、当社株主への配当金支払額が114億25百万円であります。一方で、社債の発行による収入が500億円であります。

前第3四半期連結累計期間に調達した資金752億21百万円の主な内容は、社債の発行による収入が1,000億円、長期債務による調達額が672億円であります。一方で減少要因は、短期借入金の純減少額が499億53百万円、自己株式の取得による支出が267億77百万円、当社株主への配当金支払額が121億25百万円でありました。

当第3四半期連結累計期間の社債の発行による収入は、平成25年12月に、2016年満期額面500億円の社債を発行したことにより得たものです。この収入は、短期借入金の返済に充てられました。また、前第3四半期連結累計期間の社債の発行による収入は、平成24年11月に、2017年満期額面650億円・2019年満期額面150億円・2022年満期額面200億円の社債を発行したことにより得たものです。この収入は、コマーシャル・ペーパー及び短期借入金の返済に充てられました。なお、当該社債は平成24年3月に関東財務局長へ提出した平成24年4月5日から平成26年4月4日の期間に有効となる2,000億円の社債発行登録書を基に発行しております。本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、金融機関からの間接金融による資金調達等と合わせて、当社及び当社の連結子会社(以下「NIDEC」)の必要資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

前第3四半期連結累計期間の長期債務による調達額につきましては、平成24年7月、株式会社国際協力銀行が実施しておりました「円高対応緊急ファシリティ」における「本邦金融機関向けM&Aクレジットライン」を活用して、民間金融機関から買収総額の一部として2.4億ユーロの借入を行いました。更に平成24年12月、同クレジットラインを活用して民間金融機関から買収総額の一部として5億ドルの借入を行いました。本クレジットラインを活用することにより、海外におけるM&Aに必要な資金の調達コストを抑え、また財務諸表における為替リスクの低減にも寄与するものと考えております。当第3四半期連結会計期間末時点で、当プログラムにおいて1.2億ユーロ及び3.33億ドルの借入を行っております。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の1,934億20百万円に比べ約432億円増加し、2,366億14百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、タイバーツ、日本円、ユーロであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は286億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「日本電産サンキョー」セグメントの受注残高は液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダーの需要増により前年同期比85.0%増加の117億97百万円となりました。

「日本電産トーソク」セグメントの受注残高は新機種量産開始と為替の影響により前年同期比55.1%増加の95億18百万円となりました。

「日本電産モータ」セグメントは、新規連結子会社が増加したこと等により、生産実績は前年同期比60.6%増加の1,288億91百万円、受注高は前年同期比64.4%増加の1,329億77百万円、販売実績は前年同期比59.3%増加の1,285億37百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	(株)東京証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	145,075,080	-	66,551	-	70,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,655,800 (相互保有株式) 普通株式 240,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,752,600	1,337,526	-
単元未満株式	普通株式 426,680	-	-
発行済株式総数	145,075,080	-	-
総株主の議決権	-	1,337,526	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンボ株式会社名義(平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株(議決権の数1個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式78株及び日本電産コパル株式会社の相互保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	10,655,800	-	10,655,800	7.34
日本電産コパル株式会社	東京都板橋区志村2丁目18番10号	138,000	-	138,000	0.09
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2丁目215番	68,000	-	68,000	0.04
日本電産コパル電子株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目5番25号 西新宿木村屋ビル	34,000	-	34,000	0.02
計	-	10,895,800	-	10,895,800	7.51

(注) 1. 平成25年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は7,169,801株です。

2. 平成25年10月1日に、日本電産コパル株式会社及び日本電産トーソク株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式3,740,382株を割当て交付致しました。

3. 平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、子会社が所有する当社普通株式(相互保有株式)240,075株を取得致しました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、生産技術革新室担当、日本電産トーソク(株)取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、日本電産トーソク(株)取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	呉 文精	平成25年9月1日
取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、生産技術革新室担当、日本電産トーソク(株)代表取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、生産技術革新室担当、日本電産トーソク(株)取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	呉 文精	平成25年10月1日
取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、家電産業事業本部長、生産技術革新室担当、日本電産トーソク(株)代表取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	取締役	副社長執行役員 社長補佐（グローバルビジネス統轄本部・車載事業本部・家電産業事業本部）、生産技術革新室担当、日本電産トーソク(株)代表取締役会長、日本電産テクノモータ(株)代表取締役会長、日本電産モータホールディングス(株)代表取締役会長、Nidec US Holdings Corporation取締役会長、日本電産モータ(株)取締役会長	呉 文精	平成25年10月14日
取締役	専務執行役員 車載事業本部・汎用モータ事業本部統轄、車載事業本部長、滋賀技術開発センター支援統轄部担当、欧州日本電産代表取締役会長（CEO）、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長、日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司董事長、Nidec Automotive Motor Americas取締役会長、日本電産マシナリー(株)代表取締役会長	取締役	専務執行役員 車載事業本部・汎用モータ事業本部統轄、車載事業本部長 兼 生産統轄部長、滋賀技術開発センター支援統轄部担当、欧州日本電産代表取締役会長（CEO）、日本電産自動車モータ(浙江)有限公司董事長、日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司董事長、Nidec Automotive Motor Americas取締役会長、日本電産マシナリー(株)代表取締役会長	早船 一弥	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	15	193,420	236,614
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成25年3月31日現在 860百万円			
平成25年12月31日現在 794百万円			
受取手形		10,479	11,990
売掛金		148,606	177,201
たな卸資産			
製品		42,599	48,481
原材料		30,839	36,841
仕掛品		23,526	29,205
貯蔵品		2,862	3,334
その他の流動資産	14, 15	48,359	46,538
流動資産合計		500,690	590,204
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	6, 15	15,900	16,741
関連会社に対する投資及び貸付金		1,160	1,936
投資及び貸付金合計		17,060	18,677
有形固定資産			
土地		43,523	43,833
建物		159,270	170,008
機械及び装置		330,425	362,195
建設仮勘定		21,837	19,475
小計		555,055	595,511
減価償却累計額<控除>		277,078	304,996
有形固定資産合計		277,977	290,515
営業権	5	132,775	145,020
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>	5, 15	76,915	86,761
貸倒引当金残高			
平成25年3月31日現在 515百万円			
平成25年12月31日現在 615百万円			
資産合計		1,005,417	1,131,177

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	15	32,798	19,402
1年以内返済予定長期債務	15	133,628	38,159
支払手形及び買掛金		134,165	159,620
未払費用		31,854	28,883
その他の流動負債	14, 15	32,432	30,857
流動負債合計		364,877	276,921
固定負債			
長期債務	7, 15	146,271	270,406
未払退職・年金費用		19,235	18,707
その他の固定負債		21,217	25,396
固定負債合計		186,723	314,509
負債合計		551,600	591,430
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		70,518	65,258
利益剰余金		322,638	354,266
その他の包括利益(損失)累計額			
外貨換算調整額		12,636	67,348
未実現有価証券評価損益	6	1,187	4,742
デリバティブ損益	14	242	161
年金債務調整額		1,112	1,044
その他の包括利益(損失)累計額合計	9	12,953	71,207
自己株式		57,007	39,615
株主資本合計		415,653	517,667
非支配持分		38,164	22,080
純資産合計	8	453,817	539,747
負債及び純資産合計		1,005,417	1,131,177

純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
授権株式数	480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数	145,075,080株	145,075,080株
自己株式数	10,393,522株	7,169,801株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		523,210	646,725
売上原価並びに販売費及び一般管理費			
売上原価	14	412,914	499,676
販売費及び一般管理費		42,897	56,513
研究開発費		24,373	28,670
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計		480,184	584,859
営業利益		43,026	61,866
その他の収益・費用()			
受取利息及び受取配当金		1,323	1,990
支払利息	14	488	1,149
為替差損益<純額>	14	3,926	378
有価証券関連損益<純額>	6	300	240
その他<純額>		1,799	800
その他の収益・費用()合計		5,190	659
税引前四半期純利益		37,836	62,525
法人税等	11	8,693	17,444
持分法投資損益		42	30
非支配持分控除前四半期純利益		29,185	45,051
非支配持分帰属損益		2,092	1,998
当社株主に帰属する四半期純利益		27,093	43,053
1株当たり諸数値	13		
		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益：			
基本		201円26銭	317円93銭
希薄化後		187円80銭	297円23銭
1株当たり現金配当当期支払額		90円00銭	85円00銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益		29,185	45,051
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	8		
外貨換算調整額		28,146	56,020
未実現有価証券評価損益		696	3,536
デリバティブ損益	14	93	81
年金債務調整額		56	61
その他の包括利益(損失)合計		27,487	59,536
非支配持分控除前四半期包括利益合計		56,672	104,587
非支配持分帰属四半期包括損益(利益)		2,488	3,280
当社株主に帰属する四半期包括利益		54,184	101,307

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	169,670	217,091
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	140,974	166,661
販売費及び一般管理費	18,407	18,234
研究開発費	8,986	9,667
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	168,367	194,562
営業利益	1,303	22,529
その他の収益・費用()		
受取利息及び受取配当金	464	849
支払利息	14 217	348
為替差損益<純額>	14 911	1,100
有価証券関連損益<純額>	6 429	2
その他<純額>	773	48
その他の収益・費用()合計	44	1,555
税引前四半期純利益	1,259	24,084
法人税等	11 250	7,334
持分法投資損益	19	14
非支配持分控除前四半期純利益	1,028	16,736
非支配持分帰属損益	134	786
当社株主に帰属する四半期純利益	894	15,950
1株当たり諸数値	13	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	6円60銭	115円67銭
希薄化後	6円06銭	108円47銭
1株当たり現金配当当期支払額	45円00銭	45円00銭

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
非支配持分控除前四半期純利益	1,028	16,736
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	8	
外貨換算調整額	43,612	37,355
未実現有価証券評価損益	1,563	2,941
デリバティブ損益	14 17	78
年金債務調整額	59	19
その他の包括利益(損失)合計	45,099	40,355
非支配持分控除前四半期包括利益合計	46,127	57,091
非支配持分帰属四半期包括損益(利益)	1,659	1,357
当社株主に帰属する四半期包括利益	44,468	55,734

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	29,185	45,051
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	28,673	34,432
有価証券関連損益<純額>	300	240
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	13	46
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	3,862	63
繰延税金	6,772	5,651
持分法投資損益	42	30
為替換算調整	3,547	3,279
資産負債の増減		
売上債権の減少(増加)	22,866	15,860
たな卸資産の減少(増加)	2,353	8,569
仕入債務の増加(減少)	4,547	12,777
未払法人税等の増加(減少)	8,522	2,255
その他	2,487	7,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,653	64,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,217	30,837
有形固定資産の売却による収入	504	2,456
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	453	2,789
有価証券の取得による支出	68	7
有価証券の売却及び償還による収入	167	1,042
事業取得による支出	85,485	642
その他	4,241	8,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,405	34,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	49,953	13,887
長期債務による調達額	67,200	-
長期債務の返済による支出	934	25,209
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	-	4,250
自己株式の取得による支出	26,777	2,829
連結子会社への追加投資による支出	89	216
当社株主への配当金支払額	12,125	11,425
非支配持分への配当金支払額	1,418	893
その他	683	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,221	9,470
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,626	22,028
現金及び現金同等物の増減額	21,095	43,194
現金及び現金同等物の期首残高	130,290	193,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,385	236,614

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

（1）連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

（2）リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

（3）有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取る権利に対して、ASC 710「報酬 - 一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

（4）未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬 - 退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

（5）企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

（6）営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産 - 営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

（7）非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

（8）収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

（9）有価証券

ASC 320「投資 - 負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

（10）デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

（11）新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）

車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダ及び工業用ロボット）

電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）

その他（サービス等）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成25年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表、前第3四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

NIDECはASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度のAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.（現 Nidec ASI S.p.A.）、Avtron Industrial Automation, Inc.（現 Nidec Avtron Automation Corporation）及び Kinetek Group Inc.（現 Nidec Kinetek Corporation）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第4四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第3四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前第3四半期連結会計期間のSCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前第3四半期及び前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成25年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012 - 02 「無形資産 - 営業権及びその他(ASC 350) : 非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU 2012 - 02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成25年4月1日に、ASU 2013 - 02 「包括利益(ASC 220) : その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013 - 02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013 - 02 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成25年7月、FASBはASU 2013 - 11 「法人税(ASC 740) : 繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を発行しております。ASU 2013 - 11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013 - 11 は平成25年12月15日より後に開始する事業年度及びその四半期から適用されます。また早期適用、遡及適用が認められております。ASU 2013 - 11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

5. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	80,525	132,775
取得による増加額	40,962	-
為替換算調整額及びその他	6,120	12,245
四半期末残高		
営業権	127,607	145,020

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	11,934	2,388	9,546
顧客関係	49,326	9,068	40,258
ソフトウェア	16,990	8,247	8,743
その他	6,354	2,727	3,627
合計	84,604	22,430	62,174

当第3四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の帳簿価額の総額は8,116百万円であります。

6. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,838	5,814	3	13,649
負債証券	405	11	5	411
満期保有目的有価証券				
国債	301	3	-	304
合計	8,544	5,828	8	14,364
市場性のない有価証券				
持分証券	1,539			

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	7,557	7,583	0	15,140
負債証券	-	-	-	-
満期保有目的有価証券				
国債	200	2	-	202
合計	7,757	7,585	0	15,342
市場性のない有価証券				
持分証券	1,401			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は174百万円の増加、当第3四半期連結累計期間は3,555百万円の増加であります。

有価証券の売却及び償還による収入は当第3四半期連結累計期間1,042百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円であります。これらの売却及び償還による実現利益の総額は当第3四半期連結累計期間236百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円で、実現損失の総額は当第3四半期連結累計期間10百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

未実現評価損の状態が継続している投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	16	1	23	2
負債証券	182	5	-	-
合計	198	6	23	2

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	-	-	1	0
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	1	0

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末301百万円、当第3四半期連結会計期間末200百万円であります。

7. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	100,000	95,750
社債発行差金	247	164
合計	100,247	95,914

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還されます。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における当第3四半期連結会計期間末の普通株式増加数は9,010,916株であります。

本新株予約権付社債権者は、平成25年9月20日にNIDECに対してその額面金額の100%で繰上償還請求する権利（以下「繰上償還請求権」）を有しており、4,250百万円分の繰上償還請求権が行使されました。一方で、未償還社債残高についての繰上償還請求権は失効しましたので、当期第2四半期連結会計期間より1年以内返済予定長期債務から長期債務に組替表示しております。

8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成24年3月31日現在残高	370,182	55,429	425,611
四半期包括利益			
四半期純利益	27,093	2,092	29,185
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	27,638	508	28,146
未実現有価証券評価損益	587	109	696
デリバティブ損益	93	-	93
年金債務調整額	53	3	56
四半期包括利益合計	54,184	2,488	56,672
自己株式の買入	26,777	-	26,777
株式交換による持分の変動	19,980	19,980	-
当社株主への配当金支払額	12,125	-	12,125
非支配持分への配当金支払額	-	1,418	1,418
新規連結子会社の取得	-	3,554	3,554
連結子会社との資本取引及びその他	529	192	337
平成24年12月31日現在残高	405,973	39,881	445,854

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成25年3月31日現在残高	415,653	38,164	453,817
四半期包括利益			
四半期純利益	43,053	1,998	45,051
その他の包括利益（損失）			
外貨換算調整額	54,712	1,308	56,020
未実現有価証券評価損益	3,555	19	3,536
デリバティブ損益	81	-	81
年金債務調整額	68	7	61
四半期包括利益合計	101,307	3,280	104,587
自己株式の買入	2,829	-	2,829
株式交換による持分の変動	16,376	16,376	-
当社株主への配当金支払額	11,425	-	11,425
非支配持分への配当金支払額	-	893	893
連結子会社との資本取引及びその他	1,415	2,095	3,510
平成25年12月31日現在残高	517,667	22,080	539,747

平成25年10月1日、NIDECは株式交換により日本電産コパル株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式2,428,382株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産コパル株式会社に対する議決権比率が66.5%から100.0%へ増加しております。

また、同日NIDECは株式交換により日本電産トーソク株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式1,312,000株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産トーソク株式会社に対する議決権比率が72.3%から100.0%へ増加しております。

9. その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
期首残高	12,636	1,187	242	1,112	12,953
組替前その他の 包括利益（損失）	54,712	3,699	35	74	58,450
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	-	144	46	6	196
純変動額	54,712	3,555	81	68	58,254
期末残高	67,348	4,742	161	1,044	71,207

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

	その他の包括利益（損失）累計額 からの組替金額（1）	連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	225	有価証券関連損益＜純額＞
	81	法人税等
	144	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	144	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	76	売上原価、支払利息
	30	法人税等
	46	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	46	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	29	(2)
	16	法人税等
	13	非支配持分控除前四半期純利益
	7	非支配持分帰属損益
	6	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 - 税効果及び非支配持分調整後	196	

(注) 1. 金額の増加(減少)は連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
2. 純年金費用に含めております。

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

	その他の包括利益（損失）累計額 からの組替金額（1）	連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	0	有価証券関連損益＜純額＞
	0	法人税等
	0	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	0	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	53	売上原価、支払利息
	21	法人税等
	32	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	32	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	9	（2）
	8	法人税等
	1	非支配持分控除前四半期純利益
	1	非支配持分帰属損益
	0	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 - 税効果及び非支配持分調整後	32	

（注） 1．金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

2．純年金費用に含めております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	868	925
利息費用	601	685
期待収益額	412	537
数理計算上の差異の償却	115	89
過去勤務債務の償却	110	118
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	1,062	1,044
総合型年金基金への拠出額	138	126
確定拠出年金制度への拠出額	1,365	1,704

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
確定給付制度の純年金費用(利益)		
勤務費用	302	300
利息費用	201	220
期待収益額	139	180
数理計算上の差異の償却	39	30
過去勤務債務の償却	37	39
確定給付制度の純年金費用(利益)合計	366	331
総合型年金基金への拠出額	46	42
確定拠出年金制度への拠出額	481	564

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第3四半期連結累計期間における国内の法定税率は約38.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法定税率	38.0%	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	17.1	15.3
未分配利益に係る税効果の影響	5.6	2.8
評価性引当金	1.0	0.9
未認識税務ベネフィット	-	1.1
その他	2.5	0.4
見積実効税率	23.0%	27.9%

当第3四半期連結累計期間の見積実効税率は、27.9%となり、前第3四半期連結累計期間と比較して約4.9ポイント高くなりました。これは、税率の減少要因もあったものの、未認識税務ベネフィットの増加に加え、その他に含まれる税額控除が前年同期に比べて縮小していることによるものです。海外子会社での適用税率の差異は、主にタイ及びフィリピンの海外子会社の課税所得に関係するものであります。

12. タイの大規模洪水

NIDECは平成23年10月に発生したタイ国の大規模洪水により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しております。この保険契約は被災した固定資産及びたな卸資産に対する損失を充足しており、NIDECは一部子会社が保険会社から認定された時価あるいは再調達原価まで保険金額を計上しております。この結果、前第3四半期連結累計期間において、NIDECは3,862百万円の営業利益を計上しております。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
3,086円19銭	3,753円78銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。
前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利 益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,093百万円	134,617千株	201円26銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	45百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,048百万円	144,028千株	187円80銭

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利 益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	43,053百万円	135,417千株	317円93銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	50百万円	9,263千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	43,003百万円	144,680千株	297円23銭

前第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利 益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	894百万円	135,533千株	6円60銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	15百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	879百万円	144,944千株	6円06銭

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	15,950百万円	137,891千株	115円67銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	15百万円	9,011千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利 益 当社株主に帰属する四半期純利益	15,935百万円	146,902千株	108円47銭

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	7,403	8,665
金利スワップ	32,205	24,563
商品先物契約	3,739	3,302

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	149	547
通貨オプション契約	231	231

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	659	264
商品先物契約	その他の流動資産	-	74

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	22	-
金利スワップ	その他の流動負債	20	34
商品先物契約	その他の流動負債	181	0

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	16	15
通貨オプション契約	その他の流動資産	10	35

第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(損失)累計額に計上した評価損益:

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	101	234
金利スワップ	12	5
商品先物契約	4	158

その他の包括利益(損失)累計額から実現損益に振替えた金額:

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	11	211
金利スワップ	支払利息	1	5
商品先物契約	売上原価	155	160

当第3四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は148百万円です。

当第3四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約24ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	18	26
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	30	21

第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益（損失）累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	28	0
金利スワップ	3	6
商品先物契約	42	84

その他の包括利益（損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	41	56
金利スワップ	支払利息	0	1
商品先物契約	売上原価	20	25

当第3四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	10	9
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	21	10

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3 - 観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証 券	14,060	13,649	411	-
デリバティブ	685	-	685	-
合計	14,745	13,649	1,096	-
負債：				
デリバティブ	223	181	42	-

当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証 券	15,140	15,140	-	-
デリバティブ	388	74	314	-
合計	15,528	15,214	314	-
負債：				
デリバティブ	34	0	34	-

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2の有価証券は活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債()				
現金及び現金同等物	193,420	193,420	236,614	236,614
短期投資	1,552	1,552	1,772	1,772
短期貸付金	132	132	149	149
長期貸付金	89	91	48	48
短期借入金	32,798	32,798	19,402	19,402
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	73,925	73,907	57,364	57,343
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	200,347	200,850	246,014	259,471

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期債務

長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 社債

NIDECが発行した社債(含1年以内償還予定社債)の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

16. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に61百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は61百万円であります。現時点で従業員の債務不履行による損失やその範囲を見積もることは可能ではないため、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額6,400百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連) 有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港) 有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
日本電産トソー	日本の子会社である日本電産トソー(株)及びその連結子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当セグメントには前連結会計年度に子会社となった、Nidec ASI S.p.A.、Nidec Avtron Automation Corporation及びNidec Kinetek Corporationを含めて表示しております。
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	17,922	20,596
タイ日本電産	47,335	51,492
日本電産(浙江)	16,785	14,864
日本電産(大連)	2,869	1,523
シンガポール日本電産	37,535	42,169
日本電産(香港)	39,243	52,187
フィリピン日本電産	11,579	14,432
日本電産サンキョー	54,967	70,585
日本電産コバル	39,316	37,732
日本電産トーソク	23,793	26,285
日本電産コバル電子	20,003	23,787
日本電産テクノモータ	28,162	35,137
日本電産モータ	80,671	128,537
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	31,443	46,215
その他	71,106	80,155
小計	522,729	645,696
その他(注)	481	1,029
連結売上高	523,210	646,725

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	5,597	7,072
タイ日本電産	13,489	16,343
日本電産(浙江)	4,713	4,137
日本電産(大連)	740	522
シンガポール日本電産	11,761	14,637
日本電産(香港)	11,062	18,984
フィリピン日本電産	3,625	5,151
日本電産サンキョー	18,659	23,865
日本電産コバル	10,386	12,880
日本電産トーソク	7,131	10,557
日本電産コバル電子	6,367	8,187
日本電産テクノモータ	8,913	11,442
日本電産モータ	31,627	41,912
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,476	15,572
その他	24,527	25,425
小計	169,073	216,686
その他(注)	597	405
連結売上高	169,670	217,091

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	80,863	101,214
タイ日本電産	26,683	32,734
日本電産(浙江)	2,192	3,629
日本電産(大連)	9,024	8,146
シンガポール日本電産	527	591
日本電産(香港)	1,487	988
フィリピン日本電産	19,527	22,319
日本電産サンキョー	249	228
日本電産コバル	1,638	1,697
日本電産トーソク	141	135
日本電産コバル電子	14	6
日本電産テクノモータ	2,395	2,971
日本電産モータ	100	55
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,947	15,011
その他	42,122	54,320
小計	197,909	244,044
連結消去	197,909	244,044
連結売上高	-	-

セグメント間の売上高

名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	23,168	35,057
タイ日本電産	6,989	11,825
日本電産(浙江)	706	1,501
日本電産(大連)	2,020	2,957
シンガポール日本電産	171	191
日本電産(香港)	245	328
フィリピン日本電産	5,917	7,722
日本電産サンキョー	73	105
日本電産コバル	485	550
日本電産トーソク	44	43
日本電産コバル電子	5	2
日本電産テクノモータ	934	1,044
日本電産モータ	29	27
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,265	4,407
その他	13,359	19,229
小計	55,410	84,988
連結消去	55,410	84,988
連結売上高	-	-

営業損益

名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	2,186	828
タイ日本電産	11,433	10,238
日本電産(浙江)	38	338
日本電産(大連)	379	338
シンガポール日本電産	511	597
日本電産(香港)	121	366
フィリピン日本電産	4,648	5,603
日本電産サンキョー	3,889	6,864
日本電産コバル	156	277
日本電産トーソク	1,546	2,014
日本電産コバル電子	2,766	4,114
日本電産テクノモータ	3,120	4,208
日本電産モータ	1,510	6,294
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	3,012	3,998
その他	10,044	14,351
小計	40,675	59,874
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	1,664	959
組替(1)	1,214	1,458
米国会計基準による調整及びその他 (2)	527	425
合計	43,026	61,866

- (注) 1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。
2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

営業損益

名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	3,184	716
タイ日本電産	1,281	3,757
日本電産(浙江)	263	113
日本電産(大連)	211	182
シンガポール日本電産	133	264
日本電産(香港)	32	178
フィリピン日本電産	808	1,980
日本電産サンキョー	610	2,554
日本電産コバル	2,419	284
日本電産トーソク	607	1,155
日本電産コバル電子	857	1,523
日本電産テクノモータ	922	1,480
日本電産モータ	69	1,906
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	621	924
その他	2,120	5,183
小計	1,845	21,973
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	584	291
組替(1)	1,099	533
米国会計基準による調整及びその他 (2)	27	268
合計	1,303	22,529

- (注) 1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。
2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	125,540	139,253
その他小型モータ	117,425	133,971
精密小型モータ計	242,965	273,224
車載及び家電・商業・産業用	174,238	247,074
機器装置	46,499	63,421
電子・光学部品	53,484	57,226
その他	6,024	5,780
連結売上高	523,210	646,725

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	36,935	46,826
その他小型モータ	37,578	45,943
精密小型モータ計	74,513	92,769
車載及び家電・商業・産業用	61,605	83,026
機器装置	15,233	19,704
電子・光学部品	16,057	19,797
その他	2,262	1,795
連結売上高	169,670	217,091

(注)「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	163,598	174,785
米国	68,593	97,372
シンガポール	41,978	46,969
タイ	60,883	65,885
フィリピン	14,616	18,064
中国	112,399	147,243
その他	61,143	96,407
連結売上高	523,210	646,725

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	52,258	58,765
米国	24,695	29,306
シンガポール	13,038	16,144
タイ	17,280	21,098
フィリピン	4,687	6,476
中国	35,214	51,435
その他	22,498	33,867
連結売上高	169,670	217,091

18. 後発事象

三菱マテリアルシーエムアイ株式会社 買収完了

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成26年1月1日に、三菱マテリアルシーエムアイ株式会社の全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的	車載分野の強化を図り、更にポートフォリオの転換を加速することを目的としています。
2. 取得方法	自己資金によります。
3. その他	当第3四半期連結会計期間末時点で当該取得による支払を前払いしており、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に計上されております。

自己株式の取得について

当社は、平成26年1月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下の通りであります。

1. 取得する株式の種類	当社普通株式
2. 取得し得る株式数	200万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.45%)
3. 株式の取得価額の総額	240億円(上限)
4. 取得する期間	平成26年1月27日～平成27年1月26日

2【その他】

平成25年10月22日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額.....6,038百万円
 1株当たりの金額.....45円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。